

## 平成28年度第2回県政世論調査結果＜抜粋＞

調査対象 愛知県内に居住する18歳以上の男女 3,000人

抽出・調査方法 層化二段無作為抽出法・郵送法

調査期間 平成28年12月7日から12月26日まで

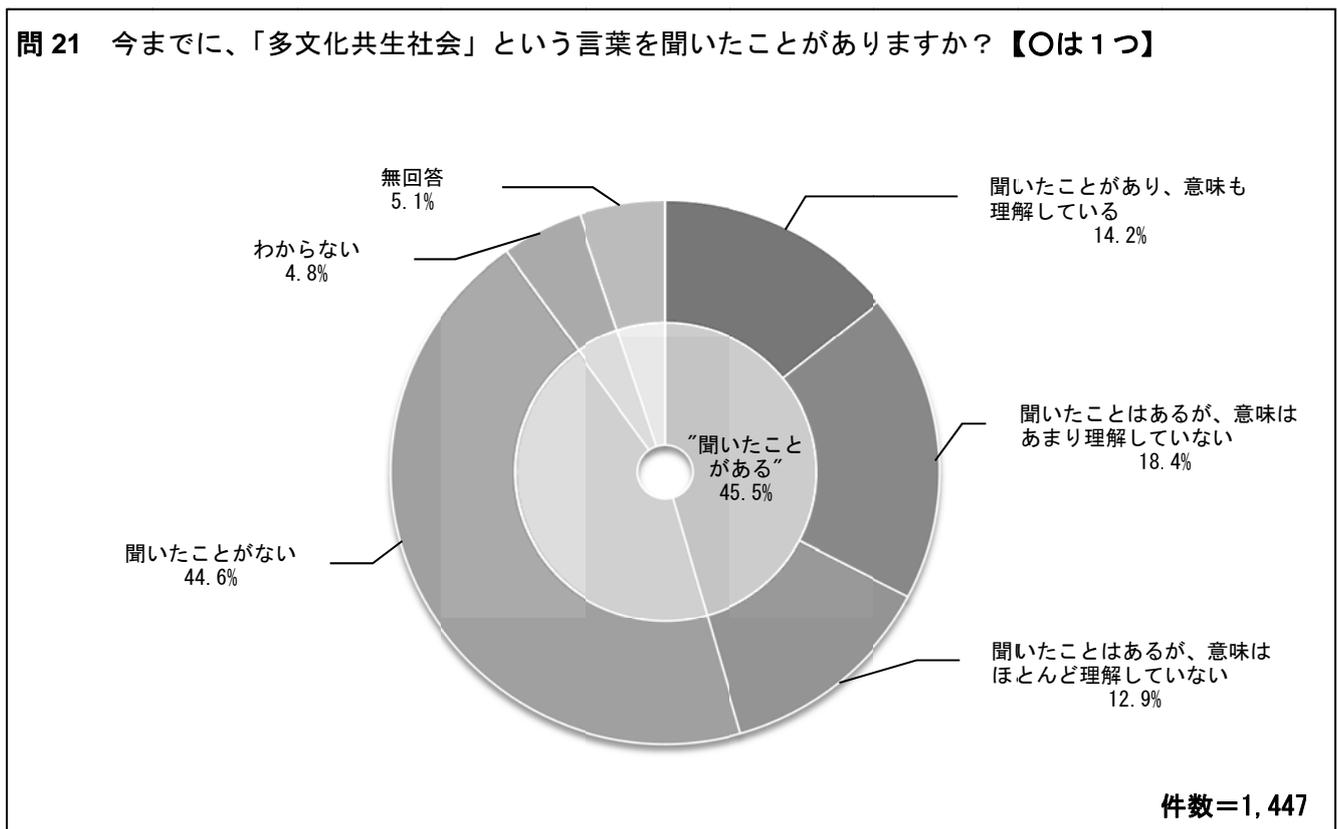
回答者数 1,447人 (48.2%)

### 4 多文化共生について

#### (1) 「多文化共生社会」という言葉の認知状況

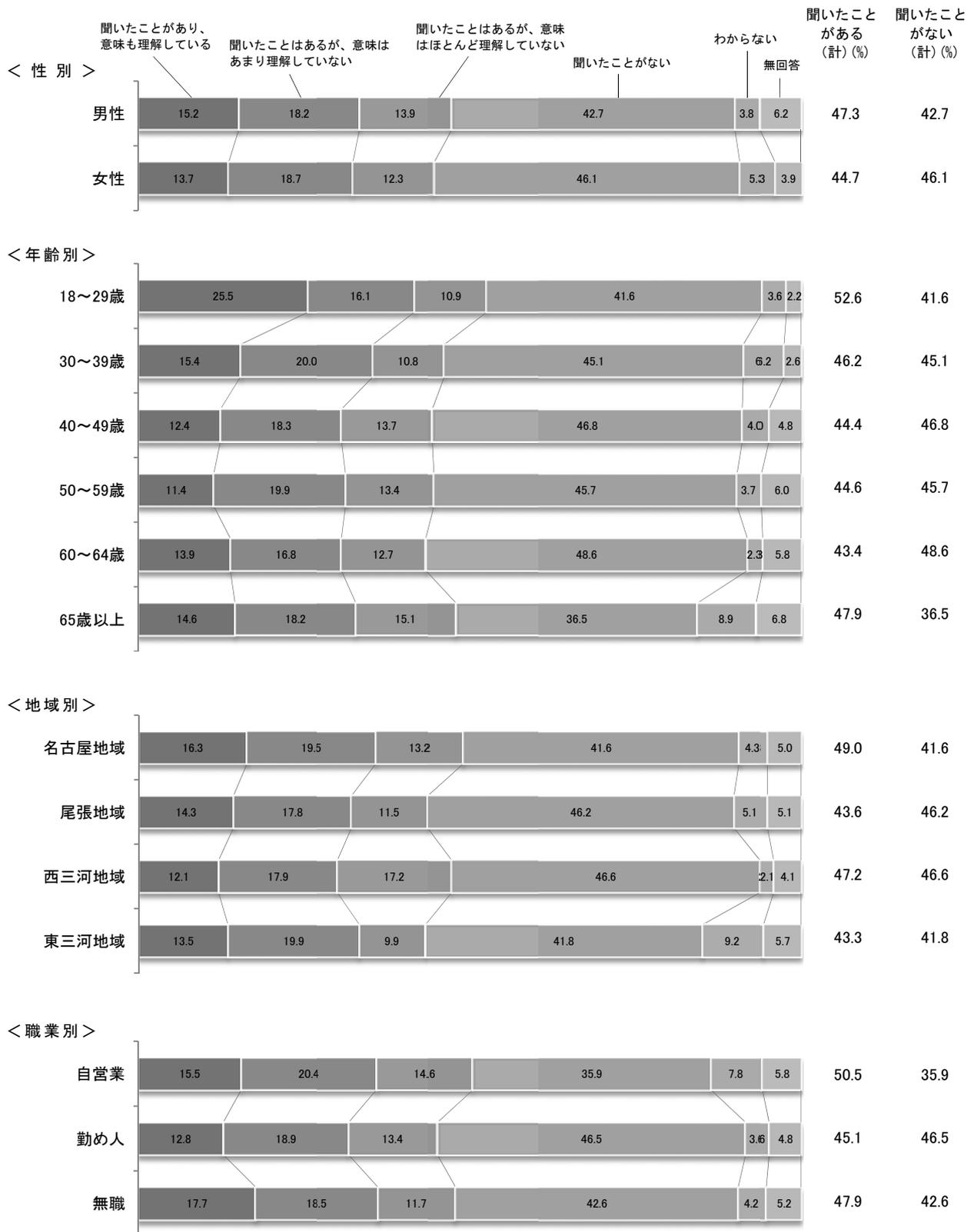
“聞いたことがある”が45.5%

“聞いたことがない”が44.6%



「多文化共生社会」という言葉の認知状況について、「聞いたことがあり、意味も理解している」(14.2%)と「聞いたことはあるが、意味はあまり理解していない」(18.4%)、「聞いたことはあるが、意味はほとんど理解していない」(12.9%)を合わせた“聞いたことがある”と答えた人の割合が45.5%であったのに対し、「聞いたことがない」と答えた人の割合は44.6%となっている。

# 「多文化共生社会」という言葉の認知状況（性別、年齢別、地域別、職業別）

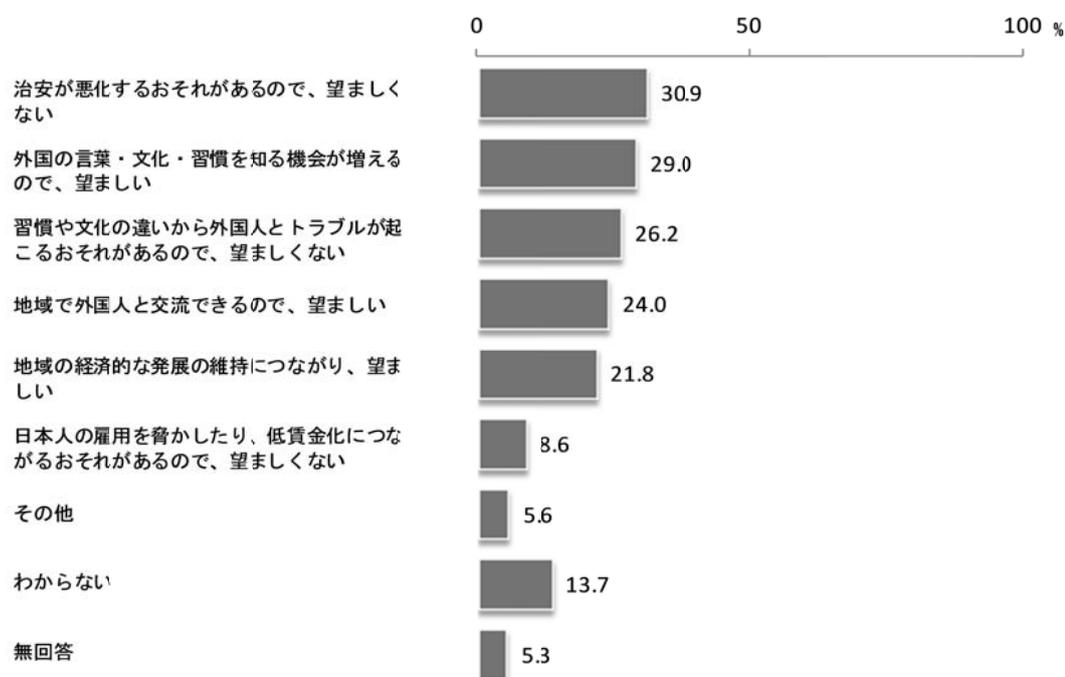


(2) 外国人が多いことについて

「治安が悪化するおそれがあるので、望ましくない」が30.9%

「外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので、望ましい」が29.0%

問 22 愛知県には、全国で2番目に多い21万人以上の外国人の方が暮らしています。あなたは、外国人が多いことについてどう思いますか。【○は複数可】



件数=1,447

外国人が多いことについて、「治安が悪化するおそれがあるので、望ましくない」と答えた人の割合が30.9%と最も高く、続いて「外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので、望ましい」(29.0%)、「習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるおそれがあるので、望ましくない」(26.2%)の順になっている。

# 外国人が多いことについて（性別、年齢別、地域別、職業別）

(%)

	治安が悪化するおそれがあるので、望ましくない	外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので、望ましい	習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるおそれがあるので、望ましくない
< 性別 >			
男 性	34.5	25.8	29.9
女 性	27.8	31.6	23.2

	治安が悪化するおそれがあるので、望ましくない	外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので、望ましい	習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるおそれがあるので、望ましくない
< 年齢別 >			
18～29 歳	27.0	35.8	18.2
30～39 歳	36.4	31.3	25.6
40～49 歳	37.9	31.7	29.3
50～59 歳	26.1	26.7	29.5
60～64 歳	26.0	24.3	24.9
65 歳以上	27.1	25.0	21.4

	治安が悪化するおそれがあるので、望ましくない	外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので、望ましい	習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるおそれがあるので、望ましくない
< 地域別 >			
名古屋地域	32.2	31.5	22.6
尾張地域	30.0	27.2	26.0
西三河地域	30.7	32.4	30.0
東三河地域	29.8	22.7	29.8

	治安が悪化するおそれがあるので、望ましくない	外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので、望ましい	習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるおそれがあるので、望ましくない
< 職業別 >			
自営業	32.0	25.2	29.1
勤め人	33.1	31.0	27.1
無職	27.2	25.9	23.4

	地域で外国人と交流できるので、望ましい	地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい	日本人の雇用を脅かしたり、低賃金化につながるおそれがあるので、望ましくない
< 性別 >			
男 性	21.8	23.6	10.1
女 性	25.7	20.8	7.3

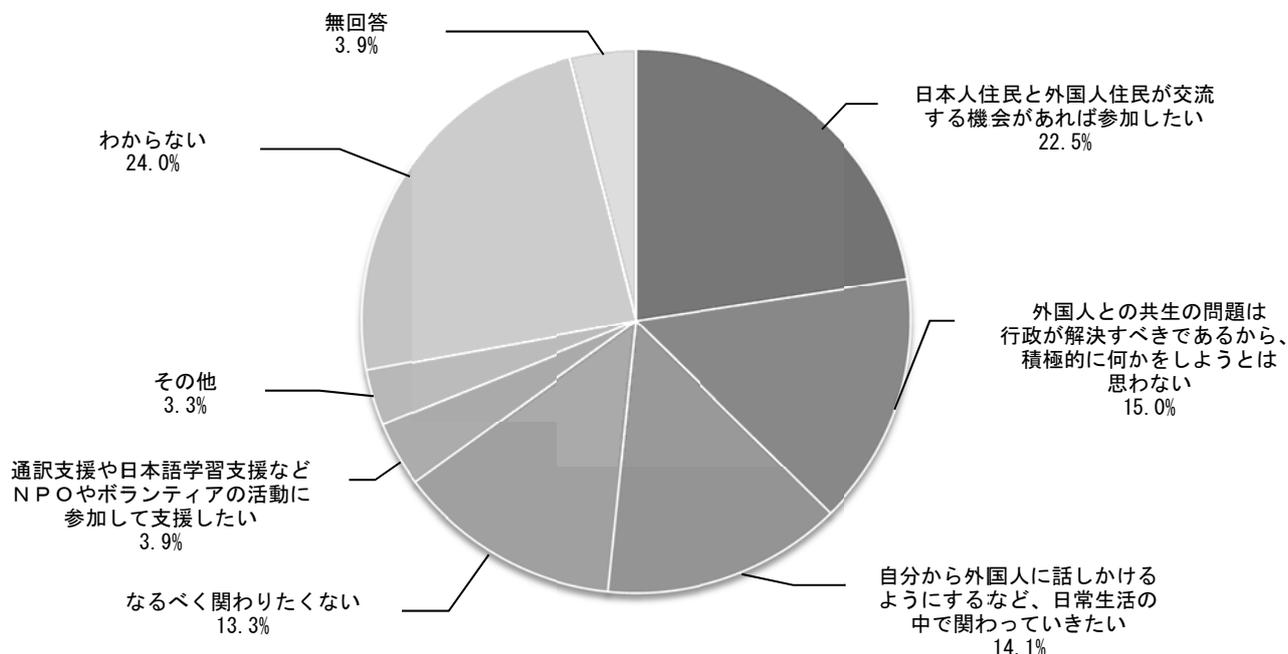
	地域で外国人と交流できるので、望ましい	地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい	日本人の雇用を脅かしたり、低賃金化につながるおそれがあるので、望ましくない
< 年齢別 >			
18～29 歳	25.5	17.5	5.8
30～39 歳	25.1	28.2	10.3
40～49 歳	24.5	21.2	10.8
50～59 歳	23.6	20.2	8.8
60～64 歳	22.0	22.0	6.9
65 歳以上	22.9	24.0	5.7

	地域で外国人と交流できるので、望ましい	地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい	日本人の雇用を脅かしたり、低賃金化につながるおそれがあるので、望ましくない
< 地域別 >			
名古屋地域	26.9	27.2	8.9
尾張地域	23.2	20.2	7.9
西三河地域	23.4	20.0	8.6
東三河地域	19.9	17.7	9.9

	地域で外国人と交流できるので、望ましい	地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい	日本人の雇用を脅かしたり、低賃金化につながるおそれがあるので、望ましくない
< 職業別 >			
自営業	21.4	15.5	13.6
勤め人	24.3	23.9	8.7
無職	24.4	19.0	7.0

(3) 皆が安心して暮らせ、外国人も活躍できる地域社会とするためにしたいこと  
「日本人住民と外国人住民が交流する機会があれば参加したい」が22.5%

問 23 今後、皆が安心して暮らせ、外国人も活躍できる地域社会としていくために、あなたはどのようにしたいと思いますか？【〇は1つ】

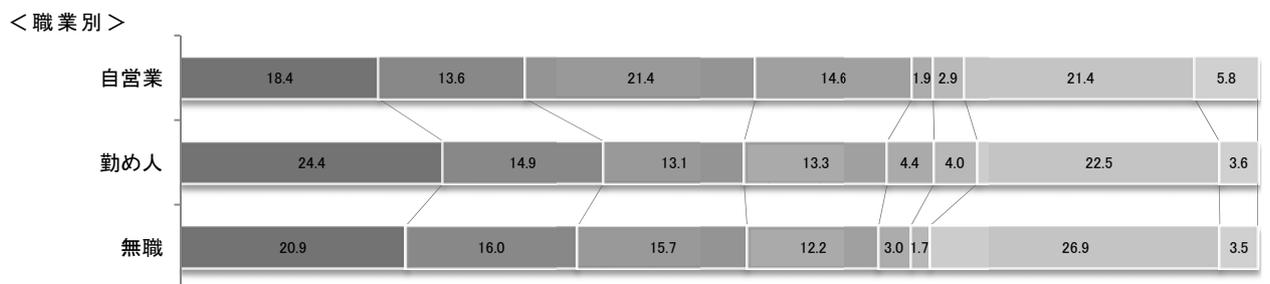
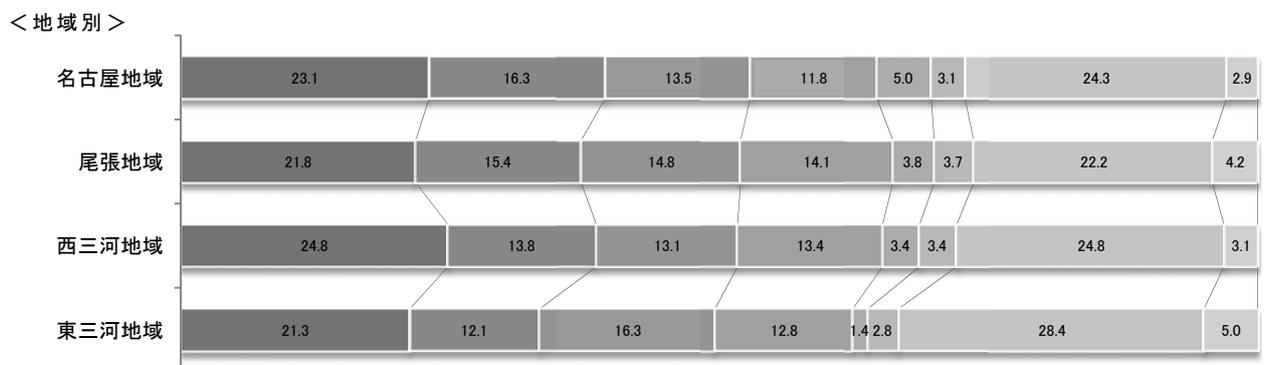
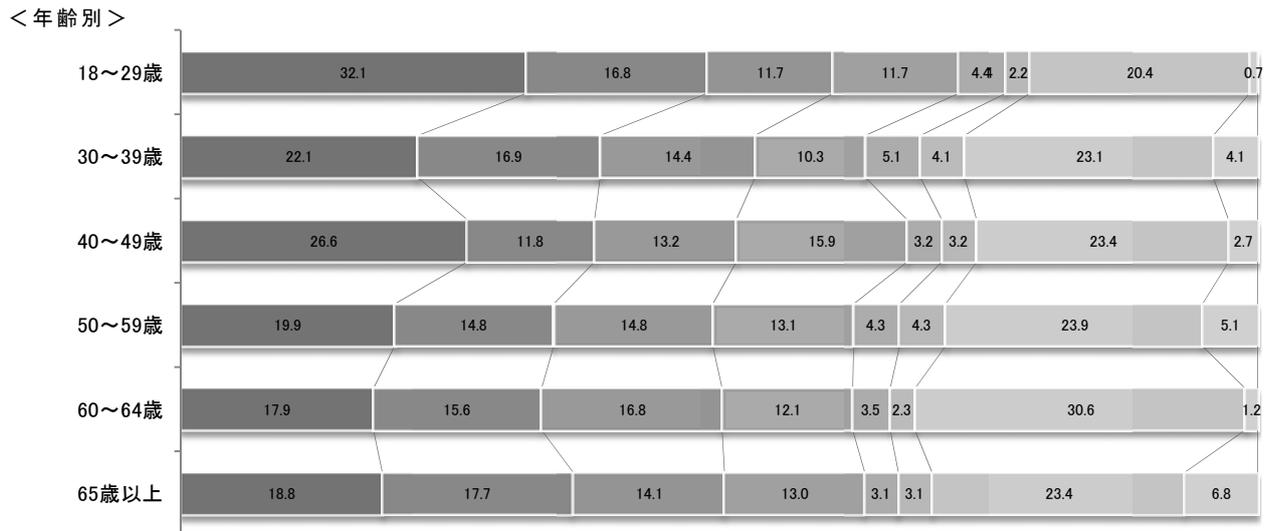
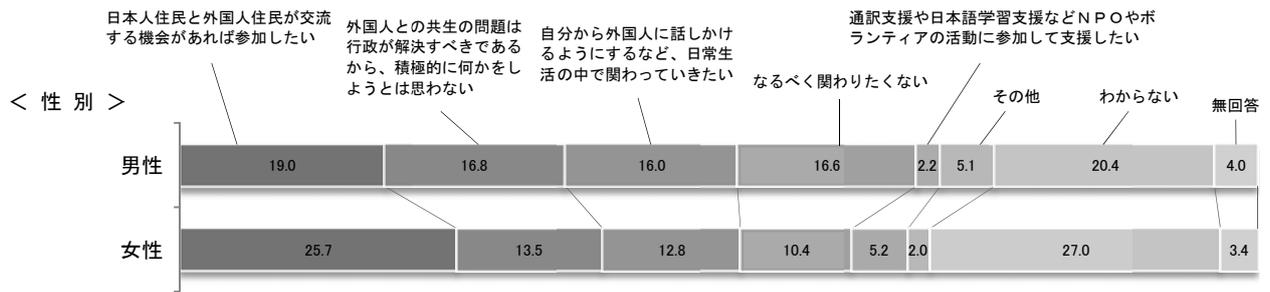


件数=1,447

皆が安心して暮らせ、外国人も活躍できる地域社会とするためにしたいことについて、「日本人住民と外国人住民が交流する機会があれば参加したい」と答えた人の割合が22.5%と最も高く、続いて「外国人との共生の問題は行政が解決すべきであるから、積極的に何かをしようとは思わない」(15.0%)、「自分から外国人に話しかけるようにするなど、日常生活の中で関わっていききたい」(14.1%)の順になっている。

# 皆が安心して暮らせ、外国人も活躍できる地域社会とするためにしたいこと (性別、年齢別、地域別、職業別)

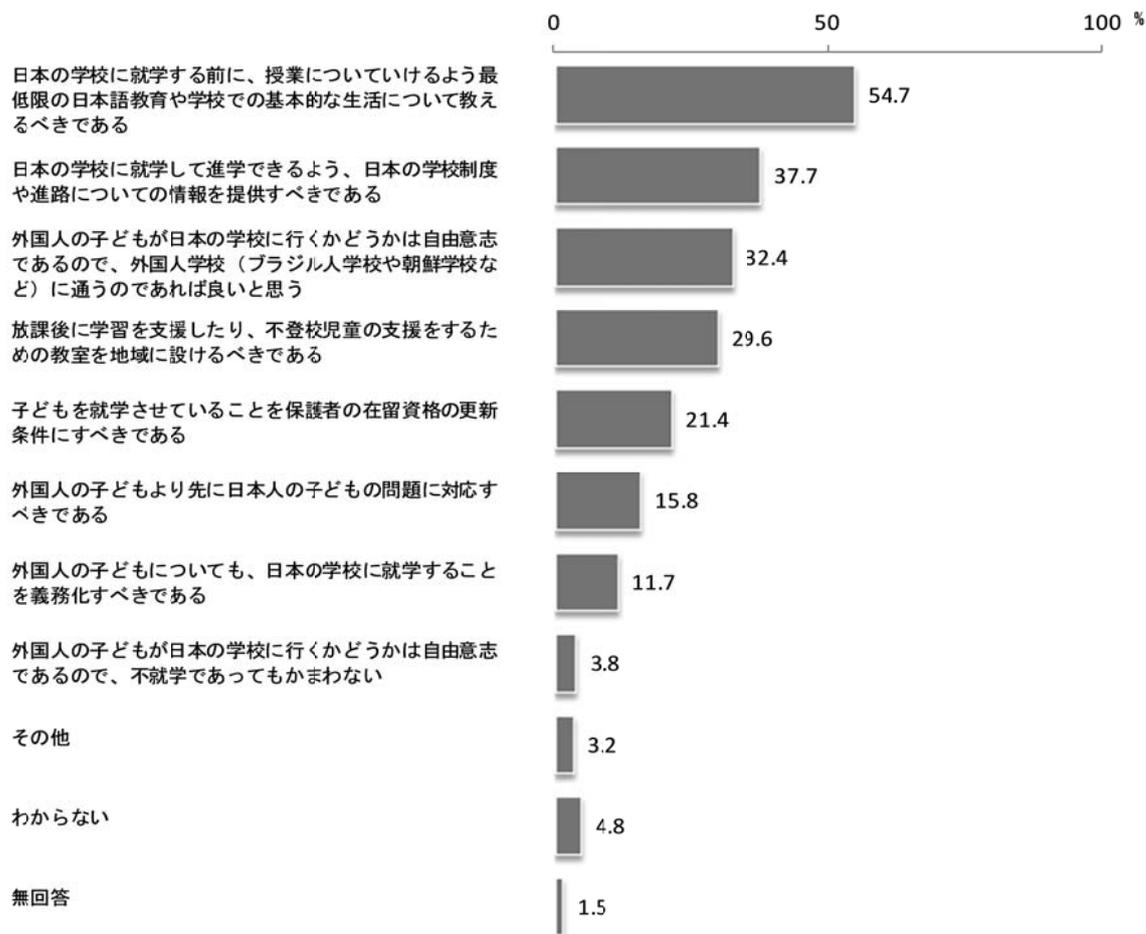
(%)



#### (4) 外国人の子どもの教育

「日本の学校に就学する前に、授業についていけるよう最低限の日本語教育や学校での基本的な生活について教えるべきである」が 54.7%

問 24 外国人の子どもは義務教育ではないため、日本の小・中学校に通わないことがあります。また、日本の小・中学校に通っていても勉強についていけず、進学できない子がいるなどの問題が起きています。こうしたことに対して、あなたは、どう思いますか？【○は複数可】

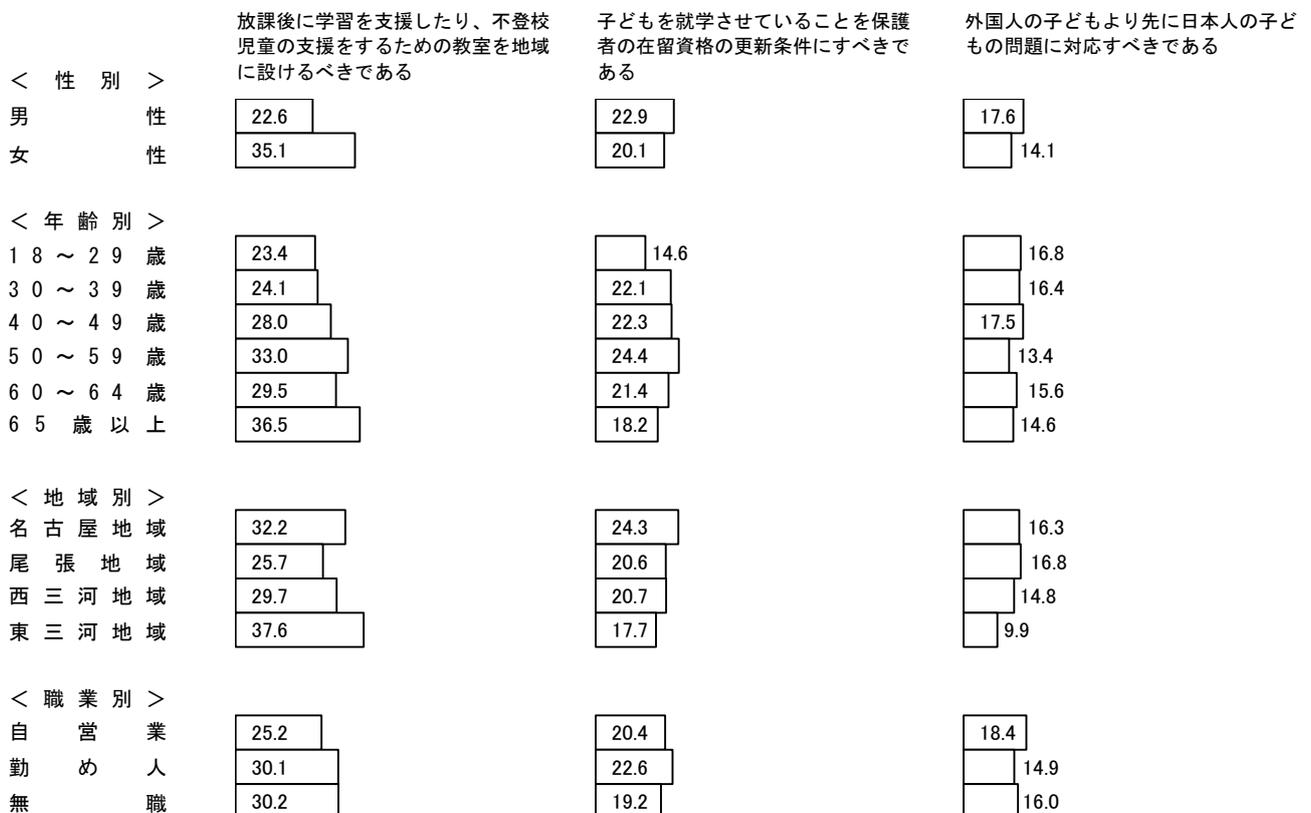
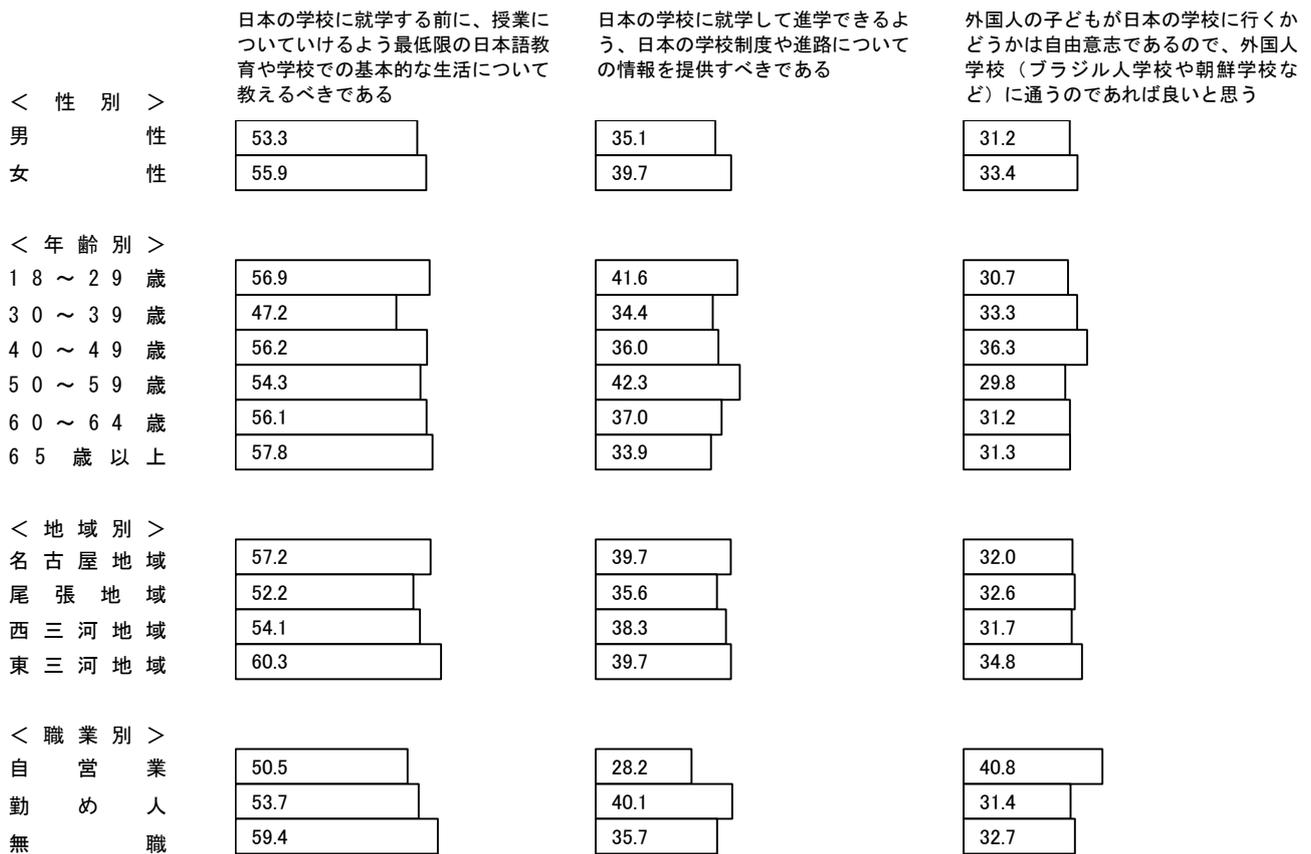


件数=1,447

外国人の子どもの教育について、「日本の学校に就学する前に、授業についていけるよう最低限の日本語教育や学校での基本的な生活について教えるべきである」と答えた人の割合が 54.7%と最も高く、続いて「日本の学校に就学して進学できるよう、日本の学校制度や進路についての情報を提供すべきである」(37.7%)、「外国人の子どもが日本の学校に行くかどうかは自由意志であるので、外国人学校（ブラジル人学校や朝鮮学校など）に通うのであれば良いと思う」(32.4%)の順になっている。

# 外国人の子どもの教育（性別、年齢別、地域別、職業別）

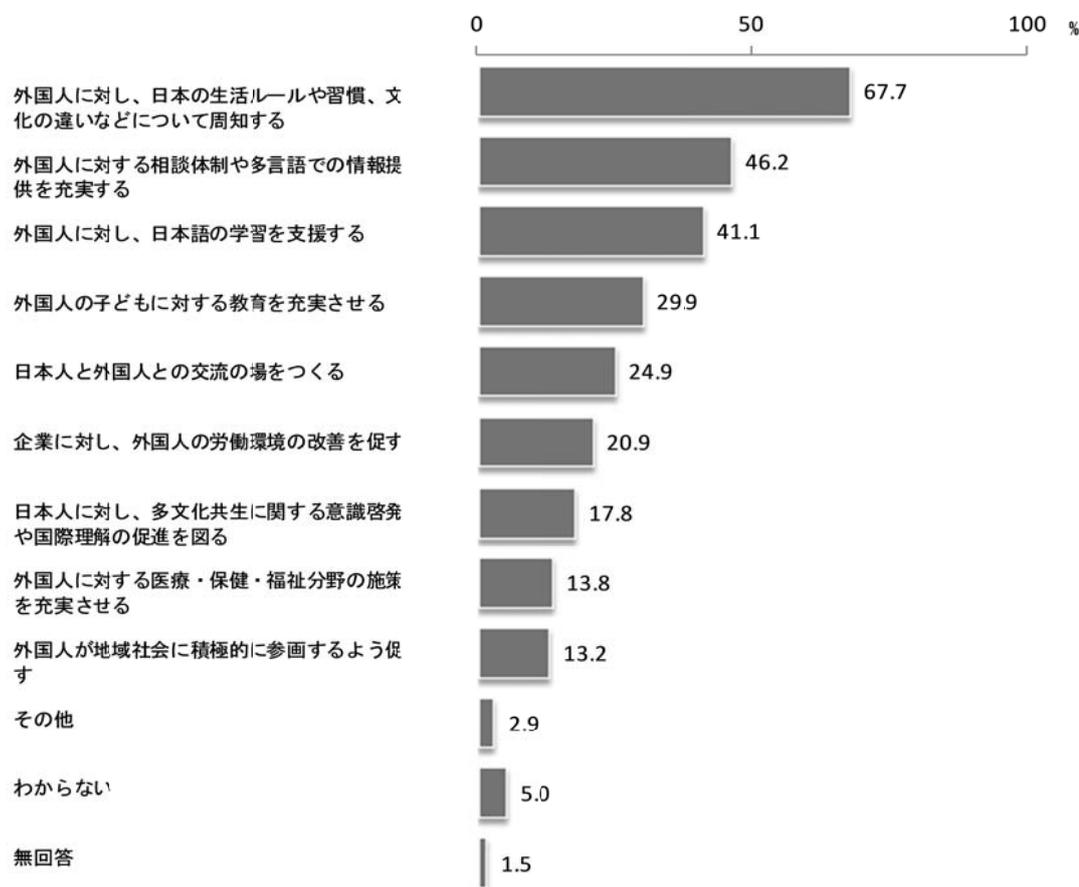
(%)



(5) 日本人住民と在住外国人とが共に暮らしやすい社会にしていくために行政が力を入れるべき取組

「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が67.7%

問 25 日本人住民と在住外国人とが共に暮らしやすい社会にしていくために、県や市町村など行政は、どのような取組に力を入れるべきだと思いますか。【〇は複数可】



件数=1,447

日本人住民と在住外国人とが共に暮らしやすい社会にしていくために行政が力を入れるべき取組について、「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」と答えた人の割合が67.7%と最も高く、続いて「外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する」(46.2%)、「外国人に対し、日本語の学習を支援する」(41.1%)の順になっている。

# 日本人住民と在住外国人とが共に暮らしやすい社会にしていくために行政が力を入れるべき取組（性別、年齢別、地域別、職業別）

(%)

